

令和 7 年度の主な国際交流・多文化共生推進関連事業について

※ 「京都市国際都市ビジョン」における国際都市像ごとに記載

国際都市像 1 世界を魅了し、多種多様な人々が集まるまち

【取組の方向性】

- ① 新たな価値創出につながる京都の魅力の深化
- ② 外国人研究者や技術者、起業家、留学生等にとって魅力ある環境整備
- ③ あらゆる機会を通じた世界の都市「KYOTO」の魅力発信

【令和 7 年度の主な関連事業】

➤ グローバル展開支援中堅企業創出プロジェクト（38,600千円）

京都経済の更なる活性化を図るため、次代のグローバル企業・中堅企業創出を目的としたプロジェクト。

独自の技術力と市場優位性のある商品を持つ中小企業に対して、海外市場の獲得・拡大に向けた計画策定から実践までの伴走支援とDX戦略の構築からITツール等の導入までを支援する。

➤ 海外企業誘致の推進（55,000千円）

京都市では、これまでから「オフィス空間・産業用地の創出」と「企業立地支援」を両輪に、市内企業の事業拡大支援及び市外企業の誘致に取り組んできた。

令和 7 年度は、国内外の突き抜けた企業の立地や多彩な人材の集積により本市経済や産業基盤を強化し、世界との交流・協働を促進することで、誰もがあこがれる世界に唯一のビジネス都市・京都を目指し、海外企業誘致の取組強化を図る。

➤ 万博を契機とした海外ビジネス交流促進・ネットワーク構築事業（16,700千円）

大阪・関西万博を契機に、市内企業等のグローバルなビジネス展開や海外からの投資拡大を図るため、海外に向けて、ウェブサイト等で京都市の強みを発信するとともに、海外とコネクションを有する様々な関係機関とのネットワークを構築し、万博会期中にパビリオン出展等を行う海外の企業や政府関係者等を主なターゲットに、インキュベーション施設、大学、市内企業等の現地視察やビジネスイベントなどを組み込んだ、テクニカルツアーを実施する。

国際都市像 2 海外都市との連携が強まり、国際社会に貢献するまち

【取組の方向性】

- ① 文化の力を土台とした国際交流・協力による国際社会や世界平和への貢献
- ② 海外都市との相互利益型の都市間交流の推進

【令和 7 年度の主な関連事業】

➤ 世界歴史都市連盟事業（4,949千円）

第20回世界歴史都市会議（2026年開催予定）の開催都市である姫路市において、2025年度世界歴史都市連盟理事会を行い、会議の日程及びテーマ、プログラム概要を決定する。また、世界歴史都市会議におけるエクスカーションの候補先として、本市に理事都市を招き、視察等を実施する。

連盟事務局では、機関紙の発行や公式ウェブサイトによる情報発信等を行う。

➤ イクレイ等のネットワーク組織と連携した国際発信（3,275千円）

持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組む国際的な自治体ネットワーク組織「イクレイ-持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会」に加盟し、国内外の自治体との連携を図っている。（※京都市長がイクレイ東アジア地域理事会の議長を務めるとともに、イクレイ日本に本市職員を1名派遣）

地球規模での温暖化対策を促進するため、イクレイのプラットフォームを活用しながら本市の取組を広く発信する。

➤ 京都・フィレンツェ姉妹都市提携60周年記念事業（17,020千円）

フィレンツェ市との姉妹都市提携60周年を記念し、両市代表団の相互派遣や文化を中心とした交流を実施することにより、京都・フィレンツェ両市民間の絆を深化させ、両市の友好関係を維持・発展させていく。

国際都市像3 さまざまな世代で国際交流や多文化共生の意識が高まり、 国際感覚をもった人が育つまち

【取組の方向性】

- ① グローバルな視点をもって地域の発展に貢献する担い手の育成
- ② 幅広い年齢層が世界の多様な文化に触れる機会の創出
- ③ 京都市の国際展開を支える職員の育成

【令和7年度の主な関連事業】

➤ 京都の若者が世界の多彩な才能と交流する仕組みづくり（45,000千円）

海外からクリエイティブな人材を京都に呼び込み、地域とつなげることによって、知的交流を促す仕組みをつくるためのモデル事業を実施する。

既存の取組をリサーチし、アーティスト・イン・レジデンスの実績のある施設等のネットワークを形成するとともに、ノウハウ等が不足して躊躇している施設等をネットワークによりサポートし、受け入れを促すためのミートアップ等を開催する。

加えて令和7年度は、海外クリエイターと若者・地域との交流に係るコーディネート機能の充実、国内外のネットワークづくりや京都のレジデンス情報の海外発信を行う。

➤ 英語教育・国際交流の推進（53,592千円）

子どもたちが実践的な英語力を身につけることができるよう、小学校で日常的に英語に触れるための取組、中高校生の英検受検料補助、高校での修学旅行等や海外姉妹校との相互交流、GTECの活用に取り組んでいる。

また文部科学省の留学支援制度であるトビタテ留学JAPAN等への積極的な応募も促している。

また、「京都市立高校グローバルリーダー育成研修」を実施し、多様な文化や価値観に触れる経験を通して、グローバル人材としての素地を育む。

令和7年度より、海外で探究活動を実践する市立高校生に留学に要する経費の一部を補助する「海外探Q留学」支援事業を新たに創設。

➤ 国際交流会館管理運営（指定管理）（178,693千円）

京都の国際交流・多文化共生の拠点として、国際交流団体等との連携事業や、外国籍市民等からの相談に多言語で応じる「京都市外国籍市民総合相談窓口」の運営などを行うことにより、市民が多様な価値観に触れる機会を創出するとともに、外国籍市民等が安心して生活できる環境づくりを進める。

また、ロシアによる軍事侵攻の影響を受け、京都市の姉妹都市であるキーウをはじめウクライナ各都市から避難された方々を温かく受け入れ、支援を行うため、京都市や企業、関係団体等と連携した取組を行っていく。

国際都市像4 多様性を生かしたまちづくりが進み、市民の生活が豊かになっているまち

【取組の方向性】

- ① 多言語による情報提供・コミュニケーション支援
- ② 外国籍市民等が安心・安全に暮らせる体制整備
- ③ 外国籍市民等による地域・市民活動への参加促進
- ④ 外国籍市民等の地域での就労支援

【令和7年度の主な関連事業】

➤ 京都市外国籍市民等意識・実態調査（11,000 千円）

本市外国籍市民の増加や国籍・在留資格の多様化など、近年の外国籍市民を取り巻く状況が大きく変化していることを踏まえ、外国籍市民との共生を推進するとともに、外国籍市民が安心して快適に暮らすため、外国籍市民及び地域の実態及びニーズを捉える調査を実施。

具体的には、京都市在住の外国籍市民の方に、生活実態、日常生活や就労等での困りごと、地域（日本人）との関わり、生活満足度などについて調査する。また、日本人の方にも、外国籍市民との交流の状況や課題などに関する意識調査を行う。

➤ 海外からの相談対応等受入環境整備の充実事業（7,700 千円）

今後、世界から多様な人材や企業を引き付けるとともに、外国籍市民との共生を推進し、外国籍市民が安心して快適に暮らすために、以下の事業を実施する。

(1) 海外からの相談対応の強化

来日前の生活相談や問合せに対し、必要な情報の提供や関係団体の案内等を行えるよう、京都市外国籍市民総合相談窓口の体制を強化するとともに、本市における生活の基本情報や問合せフォームなどを掲載したウェブページを作成する。

(2) 行政手続き等に係る言語面の支援体制の強化（通訳派遣制度の試行実施）

今後、外国籍市民が行政機関における手続き・相談（個人面談）や福祉サービス利用などをよりスムーズに行えるよう、既存の電話による三者通話に加え、新たに通訳者を派遣できる仕組みを整える。

➤ 京都市外国籍市民総合相談窓口運営（8,365 千円）

在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子供の教育等の生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、多言語による情報提供及び相談を行っている。

（令和7年度に実施予定の国際交流・多文化共生関連事業、海外展開等に係る事業）

国際都市像1 世界を魅了し、多種多様な人々が集まるまち

局区	担当課	事業名	実施時期	概要	分類	R7年度 予算額 (千円)	その他関 連する国 際都市像	備考
総合企画局	国際都市共創推進室 国際担当	京都・フィレンツェ姉妹都市提携60周年記念事業	通年	フィレンツェ市との姉妹都市提携60周年を記念し、両市代表団の相互派遣や、文化や伝統産業などの分野を中心とした交流を実施することにより、京都・フィレンツェ両市民間の絆を深化させ、両市の友好関係を維持・発展させていく。	新規	17,020	2.3	令和6年度提言1 関連
		世界歴史都市連盟事業	通年	第20回世界歴史都市会議(2026年開催予定)の開催都市である姫路市において、2025年度世界歴史都市連盟理事会を行い、会議の日程及びテーマ、プログラム概要を決定する。また、世界歴史都市会議におけるエキスカンションの候補先として、本市に理事都市を招き、視察等を実施する。 連盟事務局では、機関紙の発行や公式ウェブサイトによる情報発信等を行う。	継続	4,949	2	令和6年度提言1 関連
		京都市国際交流・多文化共生審議会の開催	令和7年7～8月 及び2～3月(予定) (毎年度2回程度)	「京都市国際都市ビジョン」(令和3年3月策定)に掲げる本市が目指す国際都市像の実現に向け、国際交流や国際協力、多文化共生等の本市が進める国際的な事業の展開について、有識者や市民公募委員から意見をいただき、本市の国際交流・共生推進に関する施策に反映していく。	継続	226	2.3.4	
		国際会議や海外賓客の接遇時等における京都の魅力発信	通年	世界歴史都市会議をはじめ国内外で開催される国際会議や、各国・都市、企業等の代表者が本市を訪問される機会を捉え、京都の魅力発信を積極的に行う。	継続	-		
		医療通訳派遣事業	通年	医療機関に対して通訳者を派遣することにより、外国籍市民等が安心して医療サービスを受け、安全に暮らすことができるよう、言葉を中心としたサポートを行う。	継続	2,700	4	
		地域・多文化交流ネットワーク促進事業	通年	東九条地域において、これまでの自主的な地域活動や多文化共生に向けた取組の実績を踏まえ、地域住民及び各種団体を主体とした地域交流・多文化交流を深める取組等を実施することにより、京都市域における多文化共生・地域福祉の推進を図る。	継続	9,900	4	令和6年度提言2 関連
		京都市外国籍市民総合相談窓口運営	通年	在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子供の教育等の生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、多言語による情報提供及び相談を行っている。	充実	8,365	4	令和6年度提言2 関連
		災害時多言語電話通訳事業	通年	災害発生時、避難所の運営主体等が、日本語を話せない外国籍市民等が来られた際に対応できるように、多言語に対応した専用の電話回線により通訳可能な体制を整えている。(避難所等の開設期間中、24時間利用可能)	継続	460	4	
		京都市外国籍市民等意識・実態調査	通年	本市外国籍市民の増加や国籍・在留資格の多様化など、近年の外国籍市民を取り巻く状況が大きく変化していることを踏まえ、外国籍市民との共生を推進するとともに、外国籍市民が安心して快適に暮らすため、外国籍市民及び地域の実態及びニーズを捉える調査を実施。 具体的には、京都市在住の外国籍市民の方に、生活実態、日常生活や就労等での困りごと、地域(日本人)との関わり、生活満足度などについて調査する。また、日本人の方にも、外国籍市民との交流の状況や課題などに関する意識調査を行う。	新規	11,000	3.4	令和6年度提言2 関連
		海外からの相談対応等受入環境整備の充実事業	通年	今後、世界から多様な人材や企業を引き付けるとともに、外国籍市民との共生を推進し、外国籍市民が安心して快適に暮らすために、以下の事業を実施する。 (1) 海外からの相談対応の強化 来日前の生活相談や問合せに対し、必要な情報の提供や関係団体の案内等を行うよう、京都市外国籍市民総合相談窓口の体制を強化するとともに、本市における生活の基本情報や問合せ先などを掲載したウェブページを作成する。 (2) 行政手続き等に係る言語面の支援体制の強化(通訳派遣制度の試行実施) 今後、外国籍市民が行政機関における手続き・相談(個人面談)や福祉サービス利用などをよりスムーズに行えるよう、既存の電話による三省通話に加え、新たに通訳者を派遣できる仕組みを整える。	新規	7,700	4	令和6年度提言2 関連 令和4年度提言1 ー1、提言2関連
	国際都市共創推進室 大学政策担当	留学生スタディ京都ネットワーク	通年 (平成27年度～)	大学、日本語学校、専修学校、経済界、京都府とともに、海外から京都の大学等への留学を促進するための組織を設立し、海外や首都圏の日本語学校から留学生を獲得するためのプロモーションや、国内外からの相談・問合せへのワンストップ窓口の開設、さらに留学生の住環境整備や就業支援に関して、オール京都体制で推進していく。	継続	15,000		令和4年度提言1 ー2関連
		京都で学ぶ留学生の受入環境支援・体験交流促進事業	通年 (平成27年度～)	入学直後の留学生に行政手続きや生活ルールに係る情報提供等を行うとともに、京都市の文化施設の見学・体験等の機会を提供する。また、京都で学ぶ多様な学生が、京都ならではの文化芸術や伝統産業に少人数でじっくりと体験できる参加体験型プログラムを実施し、未永く京都ファンとして、京都への関心・愛着を持ってもらえるように取り組む。	継続	3,000		
		学生のプレミアム体験・交流事業	通年	京都の大学等で学ぶ学生(留学生を含む)を対象に、普段経験できない京都の多様で奥深い魅力を学ぶ“京都ならではの体験”イベントを実施する。 この体験を通じ、学生の京都への愛着・関心をより一層深めるだけでなく、大学等の垣根を超えた学生同士のつながりも強化し、卒業後も京都に定着してもらうなど、未永く京都と縁を持って活躍してもらえる好循環を目指す。	継続	3,000		
	人口戦略室 京都創生担当	海外に向けた「京都創生」の展開	通年	令和6年度の取組みを継続しつつ、情報発信等の取組を通じ、海外の方に本市の現状を理解いただき、観光などの一過性の関係にとどまらない、より深く継続的な関係性を構築していく。	継続	2,131	2	
		グローバル都市WGの開催	通年	国内外から人・企業・資金等呼び込むことができる「突き抜ける世界都市」に向けた取組を推進するため、各局と情報共有や連携を実施する。	継続	-	2	

（令和7年度に実施予定の国際交流・多文化共生関連事業、海外展開等に係る事業）

国際都市像1 世界を魅了し、多種多様な人々が集まるまち

局区	担当課	事業名	実施時期	概要	分類	R7年度 予算額 (千円)	その他関 連する国 際都市像	備考
文化市民局	文化芸術企画課	東アジア文化都市交流事業	通年	創造都市ネットワーク日本 国際ネットワーク部会において、東アジア文化都市の認知度向上に向けて取り組むとともに、今後の国際ネットワーク強化の在り方について検討を進める。また、令和7年度は、ユネスコ創造都市ネットワークと合同会議を開催し、都市間の情報交換を行う予定。	継続	-	2.3	
		京都国際舞台芸術祭 (KYOTO EXPERIMENT)	令和7年10月中	京都・日本そして世界の舞台芸術を紹介することを目的に、平成22年度から京都市内で開催している舞台芸術祭。 世界各地の「EXPERIMENT(エクスペリメント)=実験」的な舞台芸術を創造・発信し、芸術表現と社会を新しい形の対話でつなぐことを目指している。 次年度も世界各国からアーティストを招聘する。	継続	26,700	2.3.4	
		Discover Traditional Culture of KYOTO～京の伝統文化ブランディング～	通年	伝統文化の価値を向上し、本市の魅力を向上させるため、伝統文化に対する潜在的ニーズを踏まえ、国内外から京都を訪れる観光客の目線で、ツアーの実施、多言語対応、音声ガイドの整備などを行い、また誘客に関するノウハウを文化関係者に共有することで持続可能な取り組みを目指す。	継続	10,000		
		京都芸術センター事業	通年	京都芸術センターは、京都における文化芸術の総合的な振興を目的として設置され、国内外の文化施設や文化芸術団体と連携した事業の実施や、外国の文化機関とのネットワーク強化に取り組む。また、多様な芸術に関する活動を支援し、芸術に関する情報を広く発信するとともに、国際文化交流・人的交流のハブとして、国内外のアーティストの滞在制作支援事業などを実施する。	充実	151,428	2.3.4	予算額は、京都芸術センターの運営に係る指定管理料。
		KYOTOGRAPHIE(京都国際写真祭)	令和7年4月12日 ～5月11日	京都を舞台とした国際的な写真祭「KYOTOGRAPHIE(京都国際写真祭)」を本市共催により開催(主催：一般社団法人KYOTOGRAPHIE)。京都の歴史的建築物などを会場(市内十数か所)とし、選りすぐりの国内外写真家による展覧会等を実施する。	継続	-	2	
		京都文学賞	通年 ※令和元年度～	京都を題材とする小説を募集・表彰することにより、京都における文学の更なる振興とともに、「文化都市・京都」の発信や京都の歴史と魅力の再認識、都市格の向上につなげる。 作品の募集・選考を行い、一般、中高生、海外の各部門から受賞作を、また、全部門を対象として読者選考委員賞を選定の上、表彰式を実施する。	継続	10,300		
		京都・文化ファンドレイジング戦略推進事業	通年 ※令和3年度～	京都の文化芸術を担うアーティスト等の活動を、個人・企業の寄付等を通じて社会全体で支え、持続可能な文化芸術の振興を図るArts Aid KYOTOの取組や、更なる支援の拡大・促進を図るため、高額所得者向けの寄付獲得の取組等を行うなど、引き続き安定的な運営を行っていく。	継続	418,400		
		京都文学レジデンスー	10月 ※令和4年度～	国内外から招致した若手の作家、詩人、翻訳家が、京都に一定期間滞在し創作活動を行う場を提供する。講演会、朗読会等の参加による市長等との交流や、創作活動を通じて京都の魅力を発信する。 京都の複数の大学の教授等による実行委員会に本市も参画。	継続	-		
		「カルチャープレナー」の創造活動促進事業	通年	引き続き、カルチャープレナーの実践事例のリサーチや情報発信、アワードを開催するとともに、京都が「カルチャープレナーの聖地」としての認知を得るため、カルチャープレナーをはじめとする創造的な人々が交流、集積するコミュニティの創出を目指す。	継続	15,000		
		京都の若者が世界の多彩な才能と交流する 仕組みづくり	通年	海外からクリエイティブな人材を京都に呼び込み、地域とつなげることによって、知的交流を促す仕組みをつくるためのモデル事業を実施する。 既存の取組をリサーチし、アーティスト・イン・レジデンスの実績のある施設等のネットワークを形成するとともに、ノウハウ等が不足して躊躇している施設等をネットワークによりサポートし、受け入れを促すためのミートアップ等を開催する。 加えて令和7年度は、海外クリエイターと若者・地域との交流に係るコーディネート機能の充実、国内外のネットワークづくりや京都のレジデンス情報の海外発信を行う。	充実	45,000	3.4	

（令和7年度に実施予定の国際交流・多文化共生関連事業、海外展開等に係る事業）

国際都市像1 世界を魅了し、多種多様な人々が集まるまち

局区	担当課	事業名	実施時期	概要	分類	R7年度 予算額 (千円)	その他関 連する国 際都市像	備考
産業観光局	地域企業振興室 スタートアップ・産学連携推進室	中小企業海外展開支援事業	通年	①中小企業の海外展開支援事業 人口減少、高齢化に伴い、国内市場が縮小している中、中小企業の産業活動を維持・発展させるためには、積極的に海外の需要を取り込んでいくことが必要となっている。そのため、海外に豊富なネットワークを持つジェトロ京都及び京都市、京都府、京都商工会議所を中心にオール京都体制で設置した「京都海外ビジネスセンター」を軸に、積極的に成長している海外需要を取り込み、京都経済の活性化を図る。 ②貿易振興事業 貿易関連団体と貿易手続等の普及啓発を行うことで、貿易の振興を図る。	継続	11,700		①スタートアップ・産学連携推進室 ②地域企業振興室
	スタートアップ・産学連携推進室	京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト	通年	オール京都及び京阪神間での連携を強化し、京都におけるスタートアップの発掘・育成・支援や国内外への発信に、より一層取り組むことで、社会課題解決に取り組むスタートアップの創出及び集積を促進し、都市の活力が創造され、市民生活の豊かさがもたらされる「スタートアップの都・京都」を目指す。	継続	227,200	2	予算額は、プロジェクト全体の予算額であり、全てが海外展開・情報発信等に係るものではない。
		グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト	通年	高度な技術力を有し、海外展開に向けた高い経営者マインドを有するものの、従業員のノウハウやネットワーク、資金の不足等の課題により、海外展開の検討・計画の作成や製品開発ができていないベンチャー企業・中小企業を支援することにより、円滑な海外進出を促進し、京都経済を担う新たなグローバル・ニッチ・トップ企業の創出を図る。	継続	26,700		
		万博を契機とした海外ビジネス交流促進・ネットワーク構築事業	通年	大阪・関西万博を契機に、市内企業等のグローバルなビジネス展開や海外からの投資拡大を図るため、海外に向けて、ウェブサイト等で京都市の強みを発信するとともに、海外とコネクションを有する様々な関係機関とのネットワークを構築し、万博会期中にハビリオン出展等を行う海外の企業や政府関係者等を主なターゲットに、インキュベーション施設、大学、市内企業等の現地視察やビジネスイベントなどを組み込んだ、テクニカルツアーを実施する。	継続	16,700		
	地域企業振興室	グローバル展開支援中堅企業創出プロジェクト	通年 (令和7年度～)	京都経済の更なる活性化を図るため、次代のグローバル企業・中堅企業創出を目的としたプロジェクト。 独自の技術力と市場優位性のある商品を持つ中小企業に対して、海外市場の獲得・拡大に向けた計画策定から実践までの伴走支援とDX戦略の構築からITツール等の導入までを支援する。	新規	38,600		支援期間は約2年間
	企業誘致推進室	海外企業誘致の推進	通年	京都市では、これまでから「オフィス空間・産業用地の創出」と「企業立地支援」を両輪に、市内企業の事業拡大支援及び市外企業の誘致に取り組んできた。 令和7年度は、国内外の突き抜けた企業の立地や多彩な人材の集積により本市経済や産業基盤を強化し、世界との交流・協働を促進することで、誰もがあこがれる世界に唯一のビジネス都市・京都を目指し、海外企業誘致の取組強化を図る。	新規	55,000		
	クリエイティブ産業振興室	新たな京都ファン開拓事業(京都館プロジェクト)	通年	国内外から関西に注目が集まる2025年の「日本国際博覧会(大阪・関西万博)」の機会を踏まえて、京都の伝統産業、文化などの魅力を、YouTube等を活用して国内外に発信し、京都ファンを増やすことで、誘客、さらには移住・企業誘致等に繋げていく。	継続	14,000		
		伝統産業未来構築事業	通年	世界に誇る京都の伝統産業を未来に継承・発展させるため、他ジャンルとのコラボによる新商品開発や販路の開拓・拡大、後継者育成に係る事業に加えて、伝統産品の海外展開に資する新たな取組を支援し、商品力及び販売力の強化につなげていく。 また、令和7年度からは、本市が選定する、商品開発等に知見のある事業者の企画の下、伝統産業事業者が行う新商品開発及び販路開拓・拡大を支援する「新商品開発等支援プロジェクト」を新たに実施し、伝統産業事業者の将来の事業発展に寄与するよう支援する。	充実	45,000		
		次世代クリエイター育成プロジェクト	通年	「京都国際クリエイターズアワード」のさらなる発展とともに、「クリエイター創作活動支援制度」、「最新デジタル技術の活用による産業振興プロジェクト」の実施も併せた「次世代クリエイター育成プロジェクト」を継続して実施する。 本事業を通じ、国内外の優秀なクリエイターのさらなる獲得・育成を行うことで、クリエイティブ活動がより活発になるための場を醸成するとともに、クリエイターの作品発表の場などアウトプットできる環境を積極的に提供する。また、クリエイターと企業とのマッチング等、就業支援に資する取組を実施することで、次世代のクリエイターが豊かに育つ好循環を形成する。	継続	12,900		
	観光MICE推進室	持続可能なインバウンド観光促進事業	通年	外国人観光客が増加するなか、京都観光モラルや観光マナーの周知啓発、インバウンド受入環境の整備やプロモーションの実施等に取り組む、地域経済の活性化を図るとともに、市民生活と調和した持続可能な観光を推進する。	継続	38,500	2	
		サステナブルMICE都市形成事業	通年	脱炭素や地域貢献等に資する活動に対する補助制度において、SDGsに貢献するMICEの開催・誘致に取り組むとともに、MICE商談会の開催や出展を通じて、国際的なMICE誘致ネットワークの構築を図る。	継続	25,000	2	
		京都観光オフィシャルサイトの運営	通年	京都観光オフィシャルサイトを運用し、国内外の観光客に向けて、魅力的なコンテンツはもとより、京都観光モラル、入洛前からのマナー啓発、観光客の分散化、災害・防災行動情報など、京都観光に資する情報の発信を行う。	継続	59,200	2	
		メディア等を通じた国内外向け情報発信等	通年	海外情報発信・収集拠点(全6箇所)(台北、シドニー、パリ、ロンドン、ロサンゼルス、ニューヨーク)を設置して海外市場に合わせたきめ細やかなプロモーションを実施するほか、映画・ドラマの撮影支援等の国内外のメディア支援を行うことにより、世界における京都のメディア露出の増加に努める。	継続	35,116	2	
		京都文化交流コンベンションビューロー補助金	通年	MICE京都ブランドの一層の磨き上げや競争力強化を図るため、積極的な誘致活動や、誘致・開催を支援する助成金・補助金制度の活用等を通じて、MICEの振興に繋げる。	継続	103,951	2	
		京都市認定ガイド制度の運営	通年	外国人観光客へのサービスの向上と通訳ガイドの活躍の場を充実させるため、これまでに育成したガイドに対して、必要な知識や技術を学ぶ研修を実施する。また、外国人観光客が増加する中、ガイドの人数を一定確保するために、新規募集(第8期生)を行う。	継続	24,950	2	
		観光立国・日本の拠点都市にふさわしい総合観光案内所運営費	通年	京都の玄関口である京都駅構内(京都駅ビル2階)において、「京都総合観光案内所(京なび)」を府市協調により設置し、府内全域の観光・交通案内を多言語(日、英、中、韓の常時対応のほか、スタッフにより、フランス語、スペイン語、ドイツ語、タイ語も対応可能)で実施。	継続	61,839		
		観光案内DX事業	通年	パソコンやスマートフォン等で利用可能な「京なびオンライン」サービス(対応言語:日、英、中(簡体、繁体)、韓)において、チャットボットによる質問対応や利用者のニーズに応じた観光プランの提案等による観光案内のほか、「よくある質問」サイト、「観光パンフレット・地図ダウンロード」サイト、「観光快適度マップ」、災害等の緊急情報の発信等を行っている。 また、京都総合観光案内所(京なび)施設内や鉄道駅等にタブレット端末を設置し、同様のサービスを提供する。	継続	2,100		

（令和7年度に実施予定の国際交流・多文化共生関連事業、海外展開等に係る事業）

国際都市像1 世界を魅了し、多種多様な人々が集まるまち

局区	担当課	事業名	実施時期	概要	分類	R7年度 予算額 (千円)	その他関 連する国 際都市像	備考
産業観光局	観光MICE推進室	多様なエリアにおける魅力発信事業	通年	専用ウェブサイトでの情報発信等に加え、WEB広告を活用した情報発信や各エリアの紹介動画の充実など様々な手法を組み合わせた各エリアのプロモーションを展開する。	充実	63,500		総事業費(41,700千円)の内の一部
		市民生活と調和した持続可能な観光促進に向けた海外プロモーション強化事業	通年	市民生活と調和した持続可能な観光の実現に向けては、観光課題対策等の本市が政策として伝えたい情報をより一層効果的に発信する必要があるため、令和6年度に新たに設置した中国(上海)拠点を含め、7つの海外情報発信・収集拠点や海外有力メディア、海外インフルエンサーを通して、効果的な情報発信を行い、海外向け観光プロモーションの強化に取り組んでいく。	継続	41,800	2	
		京都の強みを活かしたMICE誘致強化事業	通年	京都の特色を活用した誘致のための助成金・補助金制度の拡充を図るとともに、京都のMICEの現状を把握、分析し、今後の施策に生かすために必要な調査を実施する。	充実	61,500	2	
都市計画局	まち再生・創造推進室	海外の行政機関・教育機関からの視察受入、情報発信	通年	国内外の行政機関、教育機関等からの視察を受入れ、京都の景観・まちづくりや京町家の保全・継承に関する情報発信を実施。ホームページ等の英語表記の整備。	継続	-		
上下水道局	水道部施設課	施設見学の受入れ	通年	外国人研修生等の受入については、要望内容に応じて検討を加え受入れを行うていく。	継続	-		
	下水道部施設課	施設見学の受入れ	通年	外国人研修生等の受入については、要望内容に応じて検討を加え受入れを行うていく。	継続	-		
教育委員会	生涯学習部 生涯学習推進担当	京都市内博物館ガイドブック「京都ミュージアム探訪」(日本語版及び英語版)の改訂版発行及びweb配信	令和7年4月～	平成31年に発行した書籍の内容が古くなったため、令和7年度末をもって書籍の販売を終了する予定。一方、WEBサイトについては内容の充実やセキュリティ面の強化を図るため、令和7年度にプロポーザルを実施しリニューアルを行う。「京都市内博物館施設連絡協議会ホームページ」の中の一つのコンテンツとして組み込むかたちで再構築し、分かりやすく魅力的な情報発信を目指す。リニューアル後の公開は令和7年度末を予定。	継続	5,199		
	生涯学習部 施設運営担当	多言語化パンフレット・リーフレット・音声ガイド	パンフレット:通年 リーフレット:令和3年度～ 音声ガイド:令和3年度～	京都市生涯学習総合センター(京都アスニー)にある古典の日記念 京都市平安京創生館において、来館者向けに作成した常設する平安京復元模型等の解説を掲載した英語・中国語・韓国語の案内パンフレットと、学校教育にも活用できるリーフレットを置き、リーフレットは学校にも配布する予定。また引き続き常設展示の解説英語版案内板を設置するとともに、平安京復元模型の音声ガイドを運用する予定。	継続	-	4	
	学校歴史博物館	多言語化音声ガイド・パンフレット・リーフレット	平成29年度～	引き続き、左記の「英語・韓国語・中国語・日本語の音声ガイド」と「英語・韓国語・中国語のパンフレット・リーフレット」を平成29年度に作成し、平成30年度から外国人観光客等に使用している。	継続	-		
	青少年科学センター	多言語通訳サービス	通年 (令和元年7月～)	入館時の改札業務において、外国人来館者に対し、翻訳機による英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語等48ヶ国語対応の通訳サービスやタブレット端末による通訳アプリを使用した対応を実施する。	継続	-		
		展示品名の多言語表記	通年	新しい展示品を導入する際には、日本語に加え、英語・中国語・韓国語で展示品名を表示する。	継続	-		

（令和7年度に実施予定の国際交流・多文化共生関連事業、海外展開等に係る事業）

国際都市像2 海外都市との連携が強まり、国際社会に貢献するまち

局区	担当課	事業名	実施時期	概要	分類	R7年度 予算額 (千円)	その他関 連する国 際都市像	備考
総合企画局	国際都市共創推進室 国際担当	キーウ市・ウクライナ避難者支援	通年	キーウ市民が軍事侵攻前の平和な生活を取り戻すには、戦闘状態の完全な終結とともに息の長い支援が必要と考えられることから、本市としては、引き続きキーウ市支援のための寄付金を受け付けるとともに、今後も、その時々に応じた必要な支援を検討していく。また、双方にメリットのある企業間の連携やIT・ICT分野における人材交流など、復興を通じた経済交流についても、あわせて検討を進める。 本市の避難者に対しても、引き続き、国や関係団体、支援いただける方々と連携し、一人ひとりに寄り添った支援を行うとともに、自立に向けて、日本語学習や就労等の支援を継続していく。	継続	1,850		
		京都市国際交流・多文化共生審議会の開催	令和7年7～8月 及び2～3月（予定） （毎年度2回程度）	「京都市国際都市ビジョン」（令和3年3月策定）に掲げる本市が目指す国際都市像の実現に向け、国際交流や国際協力、多文化共生等の本市が進める国際的な事業の展開について、有識者や市民公募委員から意見をいただき、本市の国際交流・共生推進に関する施策に反映していく。	継続	226	1,3,4	再掲
		ニユイ・ブランシュ KYOTO	令和7年9月～10月頃	姉妹都市バリ市発祥の現代アートのイベントを京都市内の複数会場で実施する。	継続	1,000		令和6年度提言1 関連
		世界歴史都市連盟事業	通年	第20回世界歴史都市会議（2026年開催予定）の開催都市である姫路市において、2025年度世界歴史都市連盟理事会を行い、会議の日程及びテーマ、プログラム概要を決定する。また、世界歴史都市会議におけるエクスカーションの候補先として、本市に理事都市を招き、視察等を実施する。 連盟事務局では、機関紙の発行や公式ウェブサイトによる情報発信等を行う。	継続	4,949	1	再掲 令和6年度提言1 関連
		京都・フィレンツェ姉妹都市提携60周年記念事業	通年	フィレンツェ市との姉妹都市提携60周年を記念し、両市代表団の相互派遣や、文化や伝統産業などの分野を中心とした交流を実施することにより、京都・フィレンツェ両市民間の絆を深化させ、両市の友好関係を維持・発展させていく。	新規	17,020	1,3	再掲 令和6年度提言1 関連
		姉妹都市とのマラソンを通じた交流	マラソン開催時	姉妹都市交流の促進につなげることを目的とし、本市の姉妹都市であるケルン市からの申し出を受けて、ケルンマラソンの姉妹都市ランナー枠（エントリーフィー無料）として、参加いただける市民を募集する。	継続	－		
	国際都市共創推進室 SDGs・共創推進担当	京都世界水大賞	（次回は、令和9年に開催予定）	発展途上国の将来に資する水問題解決に向け、精力的な草の根活動に取り組む優秀な団体を顕彰し、広く世界に発信することで草の根活動の重要性を訴えていくことを目指す。	継続	－		
	人口戦略室 京都創生担当	海外に向けた「京都創生」の展開	通年	令和6年度の取組みを継続しつつ、情報発信等の取組を通じ、海外の方に本市の現状を理解いただき、観光などの一過性の関係にとどまらない、より深く継続的な関係性を構築していく。	継続	2,131	1	再掲
		グローバル都市WGの開催	通年	国内外から人・企業・資金等呼び込むことができる「突き抜ける世界都市」に向けた取組を推進するため、各局と情報共有や連携を実施する。	継続	－	1	再掲
文化市民局	文化芸術企画課	東アジア文化都市交流事業	通年	創造都市ネットワーク日本 国際ネットワーク部会において、東アジア文化都市の認知度向上に向けて取り組むとともに、今後の国際ネットワーク強化の在り方について検討を進める。また、令和7年度は、ユネスコ創造都市ネットワークと合同会議を開催し、都市間の情報交換を行う予定。	継続	－	1,3	再掲
		京都国際舞台芸術祭 （KYOTO EXPERIMENT）	令和7年10月中	京都・日本そして世界の舞台芸術を紹介することを目的に、平成22年度から京都市内で開催している舞台芸術祭。 世界各地の「EXPERIMENT（エクスペリメント）＝実験」的な舞台芸術を創造・発信し、芸術表現と社会を新しい形の対話でつなぐことを目指している。 次年度も世界各国からアーティストを招聘する。	継続	26,700	1,3,4	再掲
		京都芸術センター事業	通年	京都芸術センターは、京都における文化芸術の総合的な振興を目的として設置され、国内外の文化施設や文化芸術団体と連携した事業の実施や、外国の文化機関とのネットワーク強化に取り組む。また、多様な芸術に関する活動を支援し、芸術に関する情報を広く発信するとともに、国際文化交流・人的交流のハブとして、国内外のアーティストの滞在制作支援事業などを実施する。	充実	151,428	1,3,4	・再掲 予算の額は、京都芸術センターの運営に係る指定管理料。
		KYOTOGRAPHIE（京都国際写真祭）	令和7年4月12日～5月11日	京都を舞台とした国際的な写真祭「KYOTOGRAPHIE（京都国際写真祭）」を本市共催により開催（主催：一般社団法人KYOTOGRAPHIE）。京都の歴史的建築物などを会場（市内十数か所）とし、選りすぐりの国内外写真家による展覧会等を実施する。	継続	－	1	再掲
	美術館	各種展覧会の開催	展覧会により異なる	○モネ 睡蓮のとき（令和7年3月7日～6月8日） ○どこ見る？ どう見る？ 西洋絵画！ 展 ルネサンスから印象派まで サンディエゴ美術館feat.国立西洋美術館（令和7年6月25日～10月13日）	継続	－		共催展であるため本市からの出資はなし。
	市民スポーツ振興室	京都マラソン2026	令和8年2月15日	国外から広くランナーを募集するとともに、多言語サイトの作成、語学ボランティアの配置、多言語で案内サインを設置し、おこしやす広場をはじめ、大会を通して京都の文化の発信に取り組む。	継続	162,000		

（令和7年度に実施予定の国際交流・多文化共生関連事業、海外展開等に係る事業）

国際都市像2 海外都市との連携が強まり、国際社会に貢献するまち

局区	担当課	事業名	実施時期	概要	分類	R7年度 予算額 (千円)	その他関 連する国 際都市像	備考
産業観光局	スタートアップ・産学連携推進室	京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト	通年	引き続き、オール京都及び京阪神間での連携を強化し、京都におけるスタートアップの発掘・育成・支援や国内外への発信に、より一層取り組むことで、社会課題解決に取り組むスタートアップの創出及び集積を促進し、都市の活力が創造され、市民生活の豊かさがもたらされる「スタートアップの都・京都」を目指す。	継続	227,200	1	・再掲 予算額は、プロジェクト全体の予算額であり、全てが海外展開・情報発信等に係るものではない。
	観光MICE推進室	持続可能なインバウンド観光促進事業	通年	外国人観光客が増加するなか、京都観光モラルや観光マナーの周知啓発、インバウンド受入環境の再整備やプロモーションの実施等に取り組み、地域経済の活性化を図るとともに、市民生活と調和した持続可能な観光を推進する。	継続	38,500	1	再掲
		サステナブルMICE都市形成事業	通年	脱炭素や地域貢献等に資する活動に対する補助制度において、SDGsに貢献するMICEの開催・誘致に取り組むとともに、MICE商談会の開催や出展を通じて、国際的なMICE誘致ネットワークの構築を図る。	継続	25,000	1	再掲
		京都観光オフィシャルサイトの運営	通年	京都観光オフィシャルサイトを運用し、国内外の観光客に向けて、魅力的なコンテンツはもとより、京都観光モラル、入洛前からのマナー啓発、観光客の分散化、災害・防災行動情報など、京都観光に資する情報の発信を行う。	継続	59,200	1	再掲
		メディア等を通じた国内外向け情報発信等	通年	海外情報発信・収集拠点(全6箇所)(台北、シドニー、パリ、ロンドン、ロサンゼルス、ニューヨーク)を設置して海外市場に合わせたきめ細やかなプロモーションを実施するほか、映画・ドラマの撮影支援等の国内外のメディア支援を行うことにより、世界における京都のメディア露出の増加に努める。	継続	35,116	1	再掲
		京都文化交流コンベンションビューロー補助金	通年	MICE京都ブランドの一層の磨き上げや競争力強化を図るため、積極的な誘致活動や、誘致・開催を支援する助成金・補助金制度の活用等を通じて、MICEの振興に繋げる。	継続	103,951	1	再掲
		京都市認定ガイド制度の運営	通年	外国人観光客へのサービスの向上と通訳ガイドの活躍の場を充実させるため、これまでに育成したガイドに対して、必要な知識や技術を学ぶ研修を実施する。また、外国人観光客が増加する中、ガイドの人数を一定確保するために、新規募集(第8期生)を行う。	継続	24,950	1	再掲
		市民生活と調和した持続可能な観光促進に向けた海外プロモーション強化事業	通年	市民生活と調和した持続可能な観光の実現に向けては、観光課題対策等の本市が政策として伝えたい情報をより一層効果的に発信する必要があるため、令和6年度に新たに設置した中国(上海)拠点を含め、7つの海外情報発信・収集拠点や海外有力メディア、海外インフルエンサーを通して、効果的な情報発信を行い、海外向け観光プロモーションの強化に取り組んでいく。	継続	41,800	1	再掲
		京都の強みを活かしたMICE誘致強化事業	通年	京都の特色を活用した誘致のための助成金・補助金制度の拡充を図るとともに、京都のMICEの現状を把握、分析し、今後の施策に生かすために必要な調査を実施する。	充実	61,500	1	再掲
環境政策局	地球温暖化対策室	イクレイ等のネットワーク組織と連携した国際発信	通年	持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組む国際的な自治体ネットワーク組織「イクレイ-持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会」に加盟し、国内外の自治体との連携を図っている。(※京都市長がイクレイ東アジア地域理事会の議長を務めるとともに、イクレイ日本に本市職員を1名派遣) 地球規模での温暖化対策を促進するため、イクレイのプラットフォームを活用しながら本市の取組を広く発信する。	継続	3,275		
		「JICA草の根技術協力事業」を通じたマレーシア・ジョホールバル市への環境教育支援(都市間連携の推進)	通年	本プロジェクトでの成果を活かし、マレーシア及び京都における環境学習拠点の情報共有をはじめとした都市間連携に継続して取り組む。	継続	-		
都市計画局	まち再生・創造推進室	ワールド・モニュメント財団との連携による京町家再生プロジェクトの実施	通年	ワールド・モニュメント財団(WMF)との連携を継続するとともに、京町家の魅力と現代的価値を海外に情報発信することで、海外の諸支援団体とのネットワークの形成を図る。 京町家再生プロジェクトとしてワールド・モニュメント財団から支援を受けた釜座町町家、旧村西家住宅、四条町大船鉾会所の活用引き続き協力を行うとともに、WMFとの交流や情報共有を継続する。	継続	150		
教育委員会	学校指導課 (初等中学校教育担当)	姉妹都市との交流	令和7年10月1～5日	○姉妹都市交歓作品展 ・市立幼稚園・学校の園児・児童・生徒の作品及び姉妹都市の子どもの作品約2,800点を一堂に展示する「京都市幼児・児童・生徒作品展及び姉妹都市交歓作品展」を開催。 ・作品展終了後、本市の出品作品のうち約200点を姉妹都市に交歓作品として贈呈。 ・令和7年度は姉妹都市提携が、フィレンツェと60周年であり、関連企画を検討中。	継続	804	3	

（令和7年度に実施予定の国際交流・多文化共生関連事業、海外展開等に係る事業）

国際都市像3 さまざまな世代で国際交流や多文化共生の意識が高まり、国際感覚をもった人が育つまち

局区	担当課	事業名	実施時期	概要	分類	R7年度 予算額 (千円)	その他関 連する国 際都市像	備考
総合企画局	国際都市共創推進室 国際担当	京都・フィレンツェ姉妹都市提携60周年記念事業	通年	フィレンツェ市との姉妹都市提携60周年を記念し、両市代表団の相互派遣や、文化や伝統産業などの分野を中心とした交流を実施することにより、京都・フィレンツェ両市民間の絆を深化させ、両市の友好関係を維持・発展させていく。	新規	17,020	1.2	再掲 令和6年度提言1 関連
		京都市国際交流・多文化共生審議会の開催	令和7年7～8月 及び2～3月（予定） （毎年度2回程度）	「京都市国際都市ビジョン」（令和3年3月策定）に掲げる本市が目指す国際都市像の実現に向け、国際交流や国際協力、多文化共生等の本市が進める国際的な事業の展開について、有識者や市民公募委員から意見をいただき、本市の国際交流・共生推進に関する施策に反映していく。	継続	226	1,2,4	再掲
		国際交流会館管理運営（指定管理）	通年	京都の国際交流・多文化共生の拠点として、国際交流団体等との連携事業や、外国籍市民等からの相談に多言語で応じる「京都市外国籍市民総合相談窓口」の運営などを行うことにより、市民が多様な価値観に触れる機会を創出するとともに、外国籍市民等が安心して生活できる環境づくりを進める。 また、ロシアによる軍事侵攻の影響を受け、京都市の姉妹都市であるキエウをはじめウクライナ各都市から避難された方々を温かく受け入れ、支援を行うため、京都市や企業、関係団体等と連携した取組を行っている。 他にも、各区役所・支所において、新たに本市に転入してきた外国籍市民に対して、生活情報等を掲載した協会ウェブサイト等を紹介するチラシを配布（配架）している。	継続	178,693	4	【指定管理者】 公益財団法人京都市国際交流協会 【指定管理期間】 平成18年度～上記団体を指定管理者に選定。 令和6年度提言1、提言2関連 令和4年度提言2 関連
		京都市外国籍市民等意識・実態調査	通年	本市外国籍市民の増加や国籍・在留資格の多様化など、近年の外国籍市民を取り巻く状況が大きく変化していることを踏まえ、外国籍市民との共生を推進するとともに、外国籍市民が安心して快適に暮らすため、外国籍市民及び地域の実態及びニーズを捉える調査を実施。 具体的には、京都市在住の外国籍市民の方に、生活実態、日常生活や就労等での困りごと、地域（日本人）との関わり、生活満足度などについて調査する。また、日本人の方にも、外国籍市民との交流の状況や課題などに関する意識調査を行う。	新規	11,000	1,4	再掲 令和6年度提言2 関連
文化市民局	文化芸術企画課	東アジア文化都市交流事業	通年	創造都市ネットワーク日本 国際ネットワーク部会において、東アジア文化都市の認知度向上に向けて取り組むとともに、今後の国際ネットワーク強化の在り方について検討を進める。また、令和7年度は、ユネスコ創造都市ネットワークと合同会議を開催し、都市間の情報交換を行う予定。	継続	-	1.2	再掲
		京都国際舞台芸術祭 （KYOTO EXPERIMENT）	令和7年10月中	京都・日本そして世界の舞台芸術を紹介することを目的に、平成22年度から京都市内で開催している舞台芸術祭。 世界各地の「EXPERIMENT（エクスペリメント）=実験」的な舞台芸術を創造・発信し、芸術表現と社会を新しい形の対話でつなぐことを目指している。 次年度も世界各国からアーティストを招聘する。	継続	26,700	1,2,4	再掲
		京都芸術センター事業	通年	京都芸術センターは、京都における文化芸術の総合的な振興を目的として設置され、国内外の文化施設や文化芸術団体と連携した事業の実施や、外国の文化機関とのネットワーク強化に取り組む。また、多様な芸術に関する活動を支援し、芸術に関する情報を広く発信するとともに、国際文化交流・人的交流のハブとして、国内外のアーティストの滞在制作支援事業などを実施する。	充実	151,428	1,2,4	・再掲 予算の額は、京都芸術センターの運営に係る指定管理料。
		文化芸術による共生社会実現に向けた基盤づくり事業	通年	引き続き、文化芸術により社会課題や困難の緩和につなげ、共生社会（誰もが相互に人格と個性を尊重し、支え合い、人々の多様な在り方を認め合える社会）を実現するための基盤をつくる。芸術家等が社会課題へアプローチする際や、福祉施設等が文化芸術の取組に着手しようとする際の相談に対応する「Social Work / Art Conference（SW/AC）」の実施や兼に、東九条地域等における文化芸術活動の支援などにより、社会課題や困難の緩和につなげ、文化芸術による共生社会の実現に向けた基盤づくりに取り組む。 また、令和7年度もHAPS HOUSEにおける展覧会「Enjoy Exhibition Club」を継続的に開催するなど、引き続きHAPS HOUSEの拠点機能の充実を図る。	継続	18050		
		京都の若者が世界の多彩な才能と交流する仕組みづくり	通年	海外からクリエイティブな人材を京都に呼び込み、地域とつなげることによって、知的交流を促す仕組みをつくるためのモデル事業を実施する。 既存の取組をリサーチし、アーティスト・イン・レジデンスの実績のある施設等のネットワークを形成するとともに、ノウハウ等が不足して躊躇している施設等をネットワークによりサポートし、受け入れを促すためのミートアップ等を開催する。 加えて令和7年度は、海外クリエイターと若者・地域との交流に係るコーディネーター機能の充実、国内外のネットワークづくりや京都のレジデンス情報の海外発信を行う。	充実	45,000	1,4	再掲
上京区	地域力推進室まちづくり推進担当	留学生や外国籍市民の地域事業への参加促進	令和7年10月 26日	上京区民ふれあいまつり2025を同志社大学の総志寮（日本人と留学生が同居する寮）を会場の一つとして開催することにより、留学生等の外国籍市民も含めた幅広い世代が交流できる場を創出する。	充実	-		令和6年度提言2 関連
右京区役所	地域力推進室 総務・ 防災担当	京都先端科学大学の留学生を対象とした防災イベント	9月	「右京区役所、右京消防署と右京区ゆかりの各大学・短期大学の防災及び災害時支援に関する覚書」の連携事業の一環として、京都先端科学大学主催の防災イベントに協力しているもの。 同大学に入学する留学生にとって環境や文化が異なる日本での新生活にあたり、いざという時に困らない防火・防災の知識を身に付けてもらうことを目的とし、入学ガイダンスを兼ねて実施している。具体的な内容は、日本の風土や自然災害リスクに関する防災講演の受講、AED取扱い訓練、起震車体験、消火器訓練、避難所防災器材の取り扱い等。なお、体験や訓練は同大学の日本人学生が英語で説明する等、ボランティアスタッフとして参加し、リーダーシップ育成と学生交流の機会にも期待して実施している。（令和5年度から実施しており、令和7年度も実施予定。）	継続	-		
人事委員会事務局	-	京都市職員採用試験（青年海外協力隊等活動経験者）	11月	引き続き経験者試験に統合し実施する。（経験要件に、海外協力隊等における活動経験（2年以上）を含むこととする）	継続	-		

（令和7年度に実施予定の国際交流・多文化共生関連事業、海外展開等に係る事業）

国際都市像3 ささまざまな世代で国際交流や多文化共生の意識が高まり、国際感覚をもった人が育つまち

局区	担当課	事業名	実施時期	概要	分類	R7年度 予算額 (千円)	その他関連する国 際都市像	備考
上下水道局	経営戦略室	JICA課題別研修「上水道施設技術総合」の受入れ	未定	JICA課題別研修「上水道施設技術総合（水道基本計画設計A）」を、日本水道協会主催により実施する。 日本水道協会からの依頼に応じて、講義や視察等の受入れを行う。	継続	—		
		JICA課題別研修「上水道施設技術総合」の受入れ	令和7年 7月30日	JICA 課題別研修「上水道施設技術総合：水道実務者向け実践編（B）」を、JICA北海道（札幌市水道局）主催により実施する。 札幌市水道局からの依頼に応じて、講義や視察等の受入れを行う。	継続	—		
		JICA課題別研修「都市上水道維持管理」の受入れ	令和7年 6～7月	JICA課題別研修「都市上水道維持管理（浄水・水質A）」を、大阪市水道局との共同により、約1か月間実施する。また、プログラムの一環として、浄水場施設の視察等を受け入れる。	継続	—		
教育委員会	学校指導課 （初等中学校教育担当、高校担当）	英語教育・国際交流の推進	通年	子どもたちが実践的な英語力を身につけることができるよう、小学校で日常的に英語に触れるための取組、中高校生の英検受検料補助、高校での修学旅行等や海外姉妹校との相互交流、GTECの活用に取り組んでいる。 また、文部科学省の留学支援制度であるトビタテ留学JAPAN等への積極的な応募も促している。 また、「京都市立高校グローバルリーダー育成研修」を実施し、多様な文化や価値観に触れる経験を通して、グローバル人材としての素地を育む。 令和7年度より、海外で探究活動を実施する市立高校生に留学に要する経費の一部を補助する「海外探Q留学」支援事業を新たに創設。	充実	53,592		
	学校指導課 （初等中学校教育担当）	外国語指導助手（ALT）の活用促進と教員の実践的英語力の養成	通年	小学校外国語活動の早期化・教科化に伴う授業時数増や中・高等学校での授業改善による高度な実践的英語力の育成（英語4技能の総合的な育成など）に向け、ALT（外国語指導助手）の計画的な配置や増員、教職員研修の充実等により、指導力の向上を図る。	継続	ALT 17,920 （事務局費） 323,678 （人件費）		
		姉妹都市との交流	令和7年10月1～ 5日	○姉妹都市交歓作品展 ・市立幼稚園・学校の園児・児童・生徒の作品及び姉妹都市の子どもたちの作品約2,600点を一堂に展示する「京都市幼児・児童・生徒作品展及び姉妹都市交歓作品展」を開催。 ・作品展終了後、本市の出品作品のうち約200点を姉妹都市に交歓作品として贈呈。 ・令和7年度は姉妹都市提携が、フィレンツェと60周年であり、関連企画を検討中。	継続	804	2	再掲
	体育健康教育部	学校給食での諸外国の食文化の体験	通年	学校給食において諸外国の料理や様々な調理方法による献立を提供することで、食に対する理解を深めていく取組を実施した。	継続	—		
	生涯学習部 施設運営担当	京都市図書館での英語多読図書等の貸出、外国語絵本の読み聞かせ等	通年	京都市図書館では、英語をはじめとした諸外国言語の資料を所蔵し、貸出を行っている。各図書館では外国語の絵本の読み聞かせを中心とした行事を開催する予定。	継続	—		

（令和7年度に実施予定の国際交流・多文化共生関連事業、海外展開等に係る事業）

国際都市像4 多様性を生かしたまちづくりが進み、市民の生活が豊かになっているまち

局区	担当課	事業名	実施時期	概要	分類	R7年度 予算額 (千円)	その他関 連する国 際都市像	備考
総合企画局	国際都市共創推進室 国際担当	京都市国際交流・多文化共生審議会の開催	令和7年7～8月 及び2～3月（予 定） （毎年度2回程 度）	「京都市国際都市ビジョン」（令和3年3月策定）に掲げる本市が目指す国際都市像の実現に向け、国際交流や国際協力、多文化共生等の本市が進める国際的な事業の展開について、有識者や市民公募委員から意見をいただき、本市の国際交流・共生推進に関する施策に反映していく。	継続	226	1,2,3	再掲
		医療通訳派遣事業	通年	医療機関に対して通訳者を派遣することにより、外国籍市民等が安心して医療サービスを受け、安全に暮らすことができるよう、言葉を中心としたサポートを行う。	継続	2,700	1	再掲
		地域・多文化交流ネットワーク促進事業	通年	東九条地域において、これまでの自主的な地域活動や多文化共生に向けた取組の実績を踏まえ、地域住民及び各種団体を主体とした地域交流・多文化交流を深める取組等を実施することにより、京都市域における多文化共生・地域福祉の推進を図る。	継続	9,900	1	再掲 令和6年度提言2 関連
		京都市外国籍市民総合相談窓口運営	通年	在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子供の教育等の生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、多言語による情報提供及び相談を行っている。	充実	8,365	1	再掲 令和6年度提言2 関連
		災害時多言語電話通訳事業	通年	災害発生時、避難所の運営主体等が、日本語を話せない外国籍市民等が来られた際に対応できるよう、多言語対応した専用の電話回線により通訳可能な体制を整えている。（避難所等の開設期間中、24時間利用可能）	継続	460	1	再掲
		国際交流会館管理運営（指定管理）	通年	京都の国際交流・多文化共生の拠点として、国際交流団体等との連携事業や、外国籍市民等からの相談に多言語で応じる「京都市外国籍市民総合相談窓口」の運営などを行うことにより、市民が多様な価値観に触れる機会を創出するとともに、外国籍市民等が安心して生活できる環境づくりを進める。 また、ロシアによる軍事侵攻の影響を受け、京都市の姉妹都市であるキーウをはじめウクライナ各都市から避難された方々を温かく受け入れ、支援を行うため、京都市や企業、関係団体等と連携した取組を行っている。 他にも、各区役所・支所において、新たに本市に転入してきた外国籍市民に対して、生活情報等を掲載した協会ウェブサイトを紹介するチラシを配布（配架）している。	継続	178,693	3	【指定管理者】 公益財団法人京都市国際交流協会 【指定管理期間】 平成18年度～上記団体を指定管理者に選定。 令和6年度提言1、提言2関連 令和4年度提言2 関連
		京都市におけるkokoka日本語教育推進事業	通年	京都市国際交流会館の指定管理者である、京都市国際交流協会が文部科学省の補助金を受け、オンライン学習や日本語学習支援者をはじめとする担い手育成などを実施しており、本市も協会や関係機関と連携し、京都市域における日本語教育を推進している。	継続	-		令和6年度より所管が文化庁から文部科学省に移管 令和6年度提言2 関連 令和4年度提言1 ー1関連
		京都市外国籍市民等意識・実態調査	通年	本市外国籍市民の増加や国籍・在留資格の多様化など、近年の外国籍市民を取り巻く状況が大きく変化していることを踏まえ、外国籍市民との共生を推進するとともに、外国籍市民が安心して快適に暮らすため、外国籍市民及び地域の実態及びニーズを捉える調査を実施。 具体的には、京都市在住の外国籍市民の方に、生活実態、日常生活や就労等での困りごと、地域（日本人）との関わり、生活満足度などについて調査する。また、日本人の方にも、外国籍市民との交流の状況や課題などに関する意識調査を行う。	新規	11,000	1,3	再掲 令和6年度提言2 関連
		海外からの相談対応等受入環境整備の充実事業	通年	今後、世界から多様な人材や企業を引き付けるとともに、外国籍市民との共生を推進し、外国籍市民が安心して快適に暮らすために、以下の事業を実施する。 (1) 海外からの相談対応の強化 来日前の生活相談や問合せに対し、必要な情報の提供や関係団体の案内等を行えるよう、京都市外国籍市民総合相談窓口の体制を強化するとともに、本市における生活の基本情報や問合せフォームなどを掲載したウェブページを作成する。 (2) 行政手続き等に係る言語面の支援体制の強化（通訳派遣制度の試行実施） 今後、外国籍市民が行政機関における手続き・相談（個人面談）や福祉サービス利用などをよりスムーズに行えるよう、既存の電話による三者通話に加え、新たに通訳者を派遣できる仕組みを整える。	新規	7,700	1	再掲 令和6年度提言2 関連 令和4年度提言1 ー1、提言1ー2 関連

（令和7年度に実施予定の国際交流・多文化共生関連事業、海外展開等に係る事業）

国際都市像4 多様性を生かしたまちづくりが進み、市民の生活が豊かになっているまち

局区	担当課	事業名	実施時期	概要	分類	R7年度 予算額 (千円)	その他関 連する国 際都市像	備考
行財政局	防災危機管理室	京都市防災ポータルサイト多言語発信	通年 (令和3年度～)	京都市防災ポータルサイトを多言語での自動翻訳機能で運用していく予定。	継続	5,571		システム全体の保守費用(多言語部分のみ算出できない)
文化市民局	地域自治推進室	テレビ電話型翻訳タブレットを活用した区役所・支所における窓口サービスの充実	通年(令和2年5月1日～)	本市で暮らす外国籍市民の方が、転入・転出、医療、子育て等に係る各種手続きや市民生活相談で、区役所・支所を訪れた際に、窓口で多言語での対応ができるよう、各区役所・支所のタブレット端末に、テレビ電話型翻訳サービスを導入する。 ※対応言語：17言語(英語、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語、ネパール語、フィリピン語、インドネシア語、スペイン語、ヒンディー語、タイ語、フランス語、ロシア語、中国語、クメール語、ミャンマー語、ウクライナ語、マレー語)	継続	1,200		
		字幕表示システムの導入	通年 (令和6年3月26日～)	高齢者、聴覚障害のある方及び外国籍の方等とのコミュニケーションの円滑化に向け、話した言葉がスクリーンに表示される字幕表示システム「Cotopat(コトパット)」を、全区役所・支所で活用。 双方向の翻訳表示が可能で、日本語⇒外国語は134言語、外国語⇒日本語は73言語に対応。	継続	5,000		
		区役所庁舎案内表示のデジタル化	通年 (令和6年10月15日～)	「区役所に来たけど、どこかの窓口で手続きをしたらいいかわからない」といった際、簡単な操作でスムーズに目的の窓口へ御案内するシステムを全区役所・支所で活用。日本語、英語、中国語(繁体・簡体)、韓国語の表示が可能。	継続	4,600		
	美術館	展示の多言語表記	通年	当館の常設展であるコレクションルームでの展示作品について、英語表記でのキャプションや作品リストを作成。	継続	6,880		
		多言語版音声ガイド	通年	コレクションルーム出品作品について、英語・中国語・韓国語での解説音声ガイドを作成し、運用。	継続	3,300		
		多言語版パンフレット	通年	館内案内パンフレットを英語・中国語・韓国語表記で作成・配架。	継続	—		リニューアル当初に作成したものを配架しているため、R7年度予算額は0。
	元離宮二条城	多言語対応音声ガイド機	通年	世界遺産・二条城をより理解していただくため、英語・フランス語・スペイン語・中国語・韓国語・ドイツ語で解説音声ガイドを年間保守契約で運用。	継続	1,650		
		多言語版パンフレット	通年	城内案内パンフレット及び本丸御殿用パンフレットを英語語・フランス語・スペイン語・中国語(簡体字・繁体字)・韓国語・ドイツ語表記で作成・配架。	継続	11,600		
	文化芸術企画課	京都国際舞台芸術祭 (KYOTO EXPERIMENT)	令和7年10月中	京都・日本そして世界の舞台芸術を紹介することを目的に、平成22年度から京都市内で開催している舞台芸術祭。 世界各地の「EXPERIMENT(エクスペリメント)=実験」的な舞台芸術を創造・発信し、芸術表現と社会を新しい形の対話でつなぐことを目指している。 次年度も世界各国からアーティストを招聘する。	継続	26,700	1,2,3	再掲
		京都芸術センター事業	通年	京都芸術センターは、京都における文化芸術の総合的な振興を目的として設置され、国内外の文化施設や文化芸術団体と連携した事業の実施や、外国の文化機関とのネットワーク強化に取り組む。また、多様な芸術に関する活動を支援し、芸術に関する情報を広く発信するとともに、国際文化交流・人的交流のハブとして、国内外のアーティストの滞在制作支援事業などを実施する。	充実	151,428	1,2,3	・再掲 予算の額は、京都芸術センターの運営に係る指定管理料
		京都の若者が世界の多彩な才能と交流する仕組みづくり	通年	海外からクリエイティブな人材を京都に呼び込み、地域とつなげることによって、知的交流を促す仕組みをつくるためのモデル事業を実施する。 既存の取組をリサーチし、アーティスト・イン・レジデンスの実績のある施設等のネットワークを形成するとともに、ノウハウ等が不足して躊躇している施設等をネットワークによりサポートし、受け入れを促すためのミートアップ等を開催する。 加えて令和7年度は、海外クリエイターと若者・地域との交流に係るコーディネート機能の充実、国内外のネットワークづくりや京都のレジデンス情報の海外発信を行う。	充実	45,000	1,3	再掲
産業観光局	産業企画室	留学生市内就職促進事業	通年	多くの留学生が学ぶ、大学のまち・京都の強みを活かし、留学生を地域企業の担い手へとつなげるため、留学生採用の知識・理解促進に資する企業向けセミナーや企業と留学生の交流会等を実施する。 さらに、就職活動やビジネスに役立つ日本語等を学ぶ講座を実施することにより、留学生の地域企業への就職を後押しする。	継続	9,000		令和4年度提言2 関連
保健福祉局	介護ケア推進課	高齢者外国籍市民福祉給付金	通年	昭和61年4月1日の基礎年金制度発足時に既に60歳に到達していたことにより、国民年金を受給していない在日外国籍市民(帰化した者を含む。))に対して、国が制度化を図るまでの過渡的な施策として、福祉給付金を支給する。	継続	1,156		
		高齢・障害外国籍市民福祉サービス利用サポート助成	通年	日常生活における不安や悩みの解消を図るため、外国籍市民等を対象とした訪問・支援活動等により、福祉サービスの利用支援等を行う京都外国人高齢者・障害者生活支援ネットワーク・モアに対して助成金を交付する。	継続	1,120		
		外国人介護人材受入支援事業	10月～2月(予定)	外国人介護人材が市内の介護現場において円滑に就労・定着できるよう、介護技能向上及び介護福祉士資格取得のための集合研修の実施に対する支援を行う。	充実	3,325		外国人介護人材以外の担い手確保に係る予算を含む。 令和4年度提言1～1関連
子ども若者はぐくみ局	育成推進課	外国籍市民等を対象とした日本語教室の開講	通年	伏見青少年活動センターにおいて、青少年ボランティアによる日本語を母語としない人々を対象とした「にほんご教室」を開講(平成14年度～)	継続	指定管理料の一部で実施		

（令和7年度に実施予定の国際交流・多文化共生関連事業、海外展開等に係る事業）

国際都市像4 多様性を生かしたまちづくりが進み、市民の生活が豊かになっているまち

局区	担当課	事業名	実施時期	概要	分類	R7年度 予算額 (千円)	その他関 連する国 際都市像	備考
消防局	警防部救急課	日本語を介してのコミュニケーションが困難な方に対する救急現場対応ツールの活用	通年	・救急現場で使用頻度が高い会話内容を定型文登録している多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」を活用 ・外国人傷病者等からの問診及び情報収集をより円滑にするため、8か国語の多言語シート(英語、中国語(簡体字)、韓国・朝鮮語、スペイン語、フランス語、イタリア語、ドイツ語、中国語(繁体字))を活用	継続	—		
	警防部情報指令課	多言語通訳体制の確保	通年	日本語を介してのコミュニケーションが困難な方に対し、119番通報時や災害現場活動時において5か国語通訳サービス(英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語)を継続して実施予定。	継続	1,375		
	予防部予防課	外国籍市民等に対する防災啓発の推進	通年	外国籍市民等の防火防災啓発のため、多言語リーフレット(日本語・英語・中国語・韓国語の4か国語)を作成し、各区役所、消防署、国際交流会館等を通じて外国籍市民等に配布。	継続	136		
	教育管理課	安心救急ステーション事業	通年	安心救急ステーション登録事業所に対して、外国語対応シート(日本語・英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語の6か国語)を配布し、付近で外国人観光客等の救急事故が発生した際に当該シートを活用し、素早い通報や応急手当を推進する。	継続	22		
交通局	企画総務部 企画調査課	多言語対応のスマートフォン・タブレット用HPの運用	通年	4か国語(日・英・中・韓)対応のスマートフォン・タブレット用HP「京都市バス・地下鉄ガイド」の運用	継続	511		
	企画総務部 営業推進課	「地下鉄・バスなび」の制作	通年	外国人観光客向けに、主な観光地へのアクセス早見表や地下鉄・市バスの乗り方などを掲載した市バス・地下鉄の路線図を3か国語(英語、中国語(簡体字)、韓国語)で制作	継続	9,207		
		多言語電話通訳サービス	通年	・外国人観光客との意思疎通をスムーズにし、的確に案内ができるよう、京都市観光協会・公益財団法人京都文化交流コンベンションヒーローが実施している電話による外国語通訳及び翻訳サービスを案内所・定期券発売所において提供 ・令和7年度以降の実施の有無は現時点で未定。観光協会において継続される場合は、引き続き実施	継続	—		
		コミュニケーションボード及びタブレット端末の配備	通年	・交通案内や忘れ物などの問合せに対し案内文とイラストを記載した、日・英・中・韓対応の「コミュニケーションボード」を案内所に配備 ・観光案内、周辺施設や運行状況の案内等、外国人観光客へのわかりやすいご案内ができるようタブレット端末を案内所及び一部定期券発売所に配備	継続	—		
	自動車部運輸課	外国語等による情報提供の充実	通年	・次の停留所名を御案内する「次は(停留所名)表示」及び次の停留所に停車することを御案内する「つぎ止まります」の表示の4か国語(日・英・中・韓)対応を実施 ・観光特急バスにおける車内案内モニター及び車内放送案内の4か国語(日・英・中・韓)対応を実施	継続	—		
		災害時等における外国語等による情報提供	通年	災害時、緊急時等にバス車内で掲示する運行情報等の案内文を、4か国語(日・英・中・韓)表記	継続	—		
		外国語のコミュニケーションボードの用意	通年	市バスの運賃や支払方法といった御利用方法などの基本的な案内文とイラストを記載した、日・英・中・韓対応の「コミュニケーションボード」を作成し、市バス車内に配備	継続	208		
	高速鉄道部運輸課	外国語等による情報提供の充実	通年	・外国人旅客とより円滑にコミュニケーションを図るため、全駅に「自動翻訳付きタブレット」及び多言語対応小型通訳機を配備 ・JIS規格に対応したピクトグラムによる駅構内の案内表示を掲出するとともに、駅ナンバリング表示を導入し、外国人の方にも分かりやすい表示を実施	継続	2,018		
		災害時等における外国語等による情報提供	通年	・災害時等における運行情報を外国人旅客の方にも分かるよう、多言語(日・英・中・韓)での案内文を駅構内に掲示 ・車内に交通局ホームページへ誘導する二次元コードを貼付し、運行情報を提供	継続	—		
	高速鉄道部 高速車両課	外国語等による情報提供の充実	通年	地下鉄車両の車内案内表示装置及び行先表示装置の4か国語対応(日・英・中・韓) 令和元年度 : 烏丸線完了(新型車両へ更新予定の9編成を除く) 令和2年度 : 東西線完了 令和3～6年度 : 烏丸線新型車両7編成の更新完了 令和7年度 : 烏丸線新型車両2編成の更新	継続	78,884		
	高速鉄道部 電気課	外国語等による情報提供の充実	通年	地下鉄烏丸線全15駅のホームに設置されている列車案内表示器を4か国語(日・英・中・韓)表示が可能な機器に更新(令和5年12月完了)。改札口付近にも4か国語(日・英・中・韓)表示が可能な列車案内表示器を設置(竹田駅を除く)。	継続	—		

（令和7年度に実施予定の国際交流・多文化共生関連事業、海外展開等に係る事業）

国際都市像4 多様性を生かしたまちづくりが進み、市民の生活が豊かになっているまち

局区	担当課	事業名	実施時期	概要	分類	R7年度 予算額 (千円)	その他関 連する国 際都市像	備考
上下水道局	総務部 お客さまサービス推進 室	外国語のコミュニケーションボードの用意	通年	各営業所・お客さま窓口サービスコーナーにおいて、外国から京都市内に転居されたお客さまの来所目的等を確認するために、外国語のコミュニケーションボード（英語、韓国語、中国語）を用意する。	継続	—		
		各種申込用紙に係る英語版記入例の用意	通年	各営業所・お客さま窓口サービスコーナーにおいて、外国人のお客さまとの対応方法を充実するため、英語版の記入例を用意する。	継続	—		
		多言語電話通訳サービス	通年	各営業所・お客さま窓口サービスコーナー・お客さまサービスセンターにおいて、外国人のお客さまからの電話に対し、お客さま、職員、通訳者（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語等）の3者が同時に会話を行う。また、窓口に来庁されたお客さまには、電話機のスピーカー機能等を活用して通訳者を交えた対応を行う。	継続	200		
	水道部 水道部疏水事務所 水道部蹴上浄水場 水道部松ヶ崎浄水場 水道部新山科浄水場	パンフレット等の外国語対応	通年	上下水道局が発行・印刷する外国語対応のパンフレット作製の実施 【パンフレット等】 ・京の水道 蹴上浄水場：英語 ・京の水道 松ヶ崎浄水場：英語 ・京の水道 新山科浄水場：英語	継続	—		
	下水道部 鳥羽水環境保全センター及び同吉祥院支所	パンフレット等の外国語対応	通年	上下水道局が発行・印刷するパンフレット等について、外国語対応を行っていく。 【パンフレット等】 ・鳥羽水環境保全センター概要：英語 ・鳥羽水環境保全センター吉祥院支所：英語	継続	—		
教育委員会	学校指導課 （人権教育担当）	留学生による母語支援活動	継続	市立小・中学校において、来日間もない帰国・外国人児童生徒等の母語支援活動に留学生の参加を進めることで、留学生を受け入れ、留学生の活躍の場を広げるとともに、当該児童生徒が安心して日本の学校生活に適應していけるような学習環境の充実を図る。	継続	1,254		
		多文化が息づくまちづくりに向けた日本語指導体制等の充実	継続	日本語の理解が十分でない外国にルーツをもつ児童生徒等の増加傾向をふまえ、受入時に迅速かつ的確に対応できる新たな体制として、日本語指導担当教員の派遣等の総合的な支援を行うサポート校を設置し、外国にルーツをもつ児童生徒の受け入れを進めている。その体制のもと、日本語初期集中指導教室「わかば」の設置や巡回指導を担当する教員、母語による学校生活の適応促進や通訳等の主に言語面の支援を行う母語支援員を配置して一層の充実を図る。	継続	26,177		
		教育や子育てに関する情報の多言語化の推進	継続	日本語を母語としない就学前の子どもの保護者に対し、小学校生活についての必要な情報等を確実に伝えるために、必要事項を多言語で記載したリーフレットを配布する。 また、令和2年度からは、日本語を母語としない保護者に対して、多言語による「小学校生活 親子オリエンテーション」を新たに実施し、日本の小学校生活や入学準備等について、小学校生活スタートガイドに加えて写真や実物を直接示す等、より効果的な手法で説明を行うと共に、家庭での母語保持の大切さについて伝える。	継続	760		
	青少年科学センター	プラネタリウムの解説の英語訳チラシの作成・配布	通年 （令和3年3月～）	日本語の理解が十分でない外国人来館者に対して、番組概要の理解の一助とするために、じっくり満喫プラネタリウムの番組概要について日英併記で解説したチラシを作成し、必要な方に配布することで、幅広い来館者のさらなる満足度向上を図る。	継続	—		